

平成 30 年 6 月 27 日

平成 29 年度  
(第 77 期)  
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 東京ビッグサイト

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金		14,077,112	未払金		4,245,120
営業未収金		552,109	1年以内返済予定の 長期借入金		691,979
預け金		2,100,000	リース債務		1,099
前払費用		476,022	未払費用		9,558
繰延税金資産		156,453	未払法人税等		773,142
その他の流動資産		292,058	未払消費税等		664,929
貸倒引当金		△812	前受金		3,977,455
<b>流動資産合計</b>		<b>17,652,943</b>	預り金		17,151
<b>固定資産</b>			賞与引当金		70,046
<b>有形固定資産</b>			その他の流動負債		2,124
建物	59,591,189	37,761,528	<b>流動負債合計</b>		<b>10,452,608</b>
減価償却累計額	△21,829,660		<b>固定負債</b>		
構築物	1,570,652	719,341	長期借入金		2,767,919
減価償却累計額	△851,310		繰延税金負債		3,529,140
車輛	2,341	0	退職給付引当金		294,139
減価償却累計額	△2,341		資産除去債務		1,243,149
工具、器具及び備品	2,456,511	371,831	預り保証金及び敷金		3,795,141
減価償却累計額	△2,084,679		<b>固定負債合計</b>		<b>11,629,489</b>
土地		19,169,527	<b>負債合計</b>		<b>22,082,098</b>
リース資産	6,858		<b>(純資産の部)</b>		
減価償却累計額	△5,830	1,027	<b>株主資本</b>		
建設仮勘定		1,730,030	<b>資本金</b>		5,571,000
<b>有形固定資産合計</b>		<b>59,753,287</b>	<b>資本剰余金</b>		
<b>無形固定資産</b>			資本準備金		3,348,750
ソフトウェア		162,075	<b>資本剰余金合計</b>		3,348,750
商標権		1,547	<b>利益剰余金</b>		
電話加入権		4,859	利益準備金		300,000
<b>無形固定資産合計</b>		<b>168,482</b>	その他利益剰余金		
<b>投資その他の資産</b>			固定資産圧縮積立金	14,192,460	
関係会社株式		200,177	別途積立金	33,200,002	
長期前払費用		3,975,042	繰越利益剰余金	3,283,412	50,675,875
差入保証金		227,455	<b>利益剰余金合計</b>		50,975,875
その他		178	自己株式		△335
貸倒引当金		△178	<b>株主資本合計</b>		<b>59,895,290</b>
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>4,402,675</b>	<b>純資産合計</b>		<b>59,895,290</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>64,324,445</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>81,977,389</b>
<b>資産合計</b>		<b>81,977,389</b>			

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		
会場運営事業収入	11,933,910	
主催事業収入	835,094	
賃貸事業収入	8,110,485	
その他の事業収入	377,262	21,256,753
<b>営業原価</b>		
会場運営事業原価	8,746,232	
主催事業原価	847,572	
賃貸事業原価	5,311,152	
その他の事業原価	317,167	15,222,125
<b>営業総利益</b>		<b>6,034,627</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		1,654,610
<b>営業利益</b>		<b>4,380,016</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,891	
受取配当金	36,145	
その他	5,171	44,208
<b>営業外費用</b>		
支払利息	82,461	
その他	24	82,485
<b>経常利益</b>		<b>4,341,739</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損		26,756
<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,314,982</b>
<b>法人税等</b>		
法人税、住民税及び事業税	1,529,075	
法人税等調整額	△192,124	1,336,950
<b>当期純利益</b>		<b>2,978,031</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成29年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成30年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成29年4月1日残高	14,419,212	29,800,002	3,583,410	48,102,625	△335	57,022,040
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△104,781	△104,781		△104,781
当期純利益			2,978,031	2,978,031		2,978,031
別途積立金の積立		3,400,000	△3,400,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△226,751		226,751	—		—
事業年度中の変動額合計	△226,751	3,400,000	△299,998	2,873,250	—	2,873,250
平成30年3月31日残高	14,192,460	33,200,002	3,283,412	50,975,875	△335	59,895,290

	純資産合計
平成29年4月1日残高	57,022,040
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△104,781
当期純利益	2,978,031
別途積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
事業年度中の変動額合計	2,873,250
平成30年3月31日残高	59,895,290

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車輛運搬具及び工具器具備品 2～20年

#### (2)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4)長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22年)に基づいております。

### 3.引当金の計上方法

#### (1)貸倒引当金の計上方法

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

### 4.消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,124,939 千円
短期金銭債務	72,667 千円

2.担保に供している資産 建物 19,148,283 千円

上記に対応する債務	1年以内返済予定 の長期借入金	691,979 千円
	長期借入金	2,767,919 千円
	計	3,459,899 千円

3.その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 3,964,646 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	営業収益	187,480 千円
	営業費用	882,650 千円
	その他	60,785 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,619,705 株

2.当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 170 株

3.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	104,781	40	平成29年3月31日	平成29年6月27日

4.当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余 金	104,781	40	平成30年3月31日	平成30年6月27日

5.新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	56,987 千円
未払事業所税	37,485 千円
賞与引当金	21,448 千円
その他	<u>40,531 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>156,453 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>156,453 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
減損損失	3,967,615 千円
退職給付引当金	90,065 千円
長期前払費用	274,065 千円
資産除去債務	380,652 千円
その他	<u>255,009 千円</u>
繰延税金資産小計	4,967,407 千円
評価性引当額	<u>△1,906,248 千円</u>
繰延税金資産合計	3,061,158 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,263,666 千円
その他	<u>326,633 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>6,590,299 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>3,529,140 千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預入れているものであります。

差入保証金及び敷金は、主として土地の定期賃借に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金 は設備投資に係る資金調達であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	14,077,112	14,077,112	—
(2) 営業未収金	552,109	552,109	—
(3) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(4) 差入保証金及び敷金	227,455	226,822	△ 633
(5) 未払金	(4,245,120)	(4,245,120)	—
(6) 未払法人税等	(773,142)	(773,142)	—
(7) 未払消費税等	(664,929)	(664,929)	—
(8) 預り金	(17,151)	(17,151)	—
(9) 長期借入金(*2)	(3,459,899)	(3,459,899)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金及び敷金は契約に基づく返還時までの年数により、現在価値に割引いて算定しております。なお、短期間で返還されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金の変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式 ※1	200,177
② 預り保証金及び敷金 ※2	3,795,141

※1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金及び敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2.賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
46,967,416	60,360,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
(注2)当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)東京臨海ホールディングス	被所有 直接 73.51%	役員 の 兼任	資金の預入 及び 利息の受取	—  1,682	運営規定に 定める 同上	預け金  その他の流動 資産	2,100,000  1,682
親会社 の子会社	東京臨海熱供給(株)	—	なし	熟使用料の 支払	1,427,788	料金に 関する 契約に 定める	未払金	115,963
主要株 主	東京都	被所有 直接 0.00% 間接 73.51%	親会社 の主要 株主 役員 の兼任	利用料の納 付  土地賃借に 係る保証金  土地賃借料 の支払	2,134,762  —  571,310	貸付契約 及び貸借 契約に 定める 定期貸借 契約に 定める 同上	未払金  差入保 証金  未払金	1,037,921  218,772  140,396

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 22,864円85銭  
2. 1株当たり当期純利益 1,136円85銭

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社は土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から41年、割引率は0.088%から2.184%を採用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,241,548千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	1,600千円
期末残高	1,243,149千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。